

2008年1月21日

環境省総合環境政策局長 殿

印刷情報用紙をはじめとする紙製品への古紙パルプ配合率の偽装に対する
製紙会社の対応への要望
(声 明)

グリーン購入ネットワーク (GPN) 会長 中原秀樹
国際グリーン購入ネットワーク (IGPN) 会長 山本良一

このたび、製紙業界の有力6社（日本製紙、王子製紙、大王製紙、三菱製紙、北越製紙、中越パルプ工業、）等による、紙製品への古紙パルプ配合率の偽装については、GPN/IGPNとして誠に遺憾であります。本件はグリーン購入の取組の根幹をゆるがす背信行為であり、断じて許されることではありません。グリーン購入に広く活用されている GPN の製品データベース「エコ商品ねっと」にも各社の製品が掲載されていますが、同データベースの内容は、各社の自己責任により登録された情報にもとづくものであり、データベースの信頼性に重大な影響を与える行為です。われわれは各社に強く抗議するものです。

現在、主要製紙メーカー各社によって、該当製品の生産停止や供給先からの製品回収がはじめられていますが、今後の製紙会社及び関連会社の対応を以下のように要望するものです。

○本件への謝罪、原因の究明と公表、再発防止に向けた対応策の策定

今回の偽装問題に対して強く抗議するとともに、私たちグリーン購入に取り組むユーザー・消費者への謝罪を求めます。また、このような事態に至った原因の究明と公表、さらには再発防止に向けた対応策の早急な策定を要求します。

○在庫品や回収された紙製品が、新たな環境負荷増大に繋がらないような適正対処

在庫品や回収された紙製品が廃棄されたり、古紙原料にリサイクルされたり、ということになれば、さらに環境負荷が増大することになります。製品として利用できるものについては、表示を改めた上で利用するよう求めます。

○古紙パルプが配合された紙製品の市場への継続供給

古紙パルプ配合製品をはじめ、該当製品の生産停止が行われていますが、グリーン購入活動を後退させないためにも、正しい表示を行った上で、古紙パルプ配合製品（再生紙）を市場に積極的に供給していくことを求めます。

○失われた信頼回復・環境負荷回復のためのオフセットプログラムの創設

今回の偽装問題は、国内をはじめ、世界のグリーン購入活動に与えた影響は甚大で、消費者の信頼を大きく傷つけました。今後もグリーン購入を推進させるためには、関係者との対話の充実や情報公開の徹底をはじめ、これまで偽ってきた環境負荷貢献分（古紙パルプ配合率の乖離度）をオフセットする仕組み、グリーン購入を普及・推進させる枠組みなどで、消費者の信頼を回復させ、これまで偽ってきた環境負荷の価値を補うことを提案します。

以上

〈連絡先〉 グリーン購入ネットワーク (GPN) 事務局

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2

TEL: 03-3406-5155 FAX: 03-3406-5190

E-mail: gpn@net.email.ne.jp HP: <http://www.gpn.jp/>

2008年1月23日

NGO・NPO 共同プレスリリース

環境大臣にグリーン購入法・基準の見直し案の撤回を求めます。

エコ偽装の徹底的真相究明とその上での基準の抜本的・総合的検討が必要です
—古紙配合率のみならず、フレッシュ（バージン）パルプでも「エコ偽装」の疑惑が—

1月8日夜、TBS「NEWS 23」で内部告発と実証実験による「日本製紙の古紙配合率40%の再生紙・年賀はがきが、実際の配合率はわずか1%」というスクープが、製紙業界全体の再生紙偽装が露呈する始まりでした。16日には、再生紙・年賀はがきの偽装を王子、大王、三菱、北越の4社も行っていたことが明らかになり、日本製紙は、印刷用紙や情報用紙等多種類にわたって高い古紙配合率を偽装していたことを報告、社長の引責辞任を発表しました。続き18日には、王子、三菱、大王、北越各社があいついで年賀はがき以外の紙製品でも古紙配合率偽装があった事実を発表し、製紙業界において古紙配合率偽装が常態化していたことが明らかになりました。

日本製紙をはじめとした製紙業界の古紙配合率偽装は、製品から配合率を測定するすべがない私たち消費者やユーザーの信頼を完全に裏切る詐欺行為です。16日に発表された日本製紙の「弊社製品に関する社内調査結果について」を読んでも、継続的な契約違反、「グリーン購入法は努力目標だった」という法令無視、さらに違法状態を隠蔽したまま、グリーン購入法の基準を引き下げて合法化せんと主導した一連の動きは、企業として非常に悪質と言わねばなりません。今後、他社ともども偽装の事実をきちんと解明した上で、公的な処分を求めるものです。

また、日本製紙の「エコ偽装」は古紙配合率のみならず、フレッシュパルプでも疑惑が持たれています。日本製紙はホームページ上で「原生林保護」「原生林ではないチップによる紙」をうたっています。その根拠として一部顧客企業に「タスマニアにおいては保護価値の高い原生林は既に保護されておりチップの原料となることはあり得ません」と説明していましたが、当時の豪州政府担当大臣も、書簡で「オールドグロス林の伐採が年間2500ha行われている」、ことを認め、「RANの調査レポート」(※1)で示された豪州政府及び業界関係資料でも、日本製紙が購入を継続しているタスマニアの天然林木材チップ(豪州林業規格: AFS 認証材)には、オールドグロス林や原生林の木材チップが多数含まれていることが示されており、絶滅危惧種動物への重大な影響も指摘されています。ある日本製紙顧客企業の用紙調達方針の規定には、保護価値の高い森林(1. オールドグロス林、2. 原生林、3. 絶滅危惧種の生物が生息する自然林)の保護が定められていることから、こうした規定遵守違反にあたる可能性もあります。(※2)

グリーン購入法の改定案では、30%引下げの代替に「環境に配慮した原料」も利用可能とされていますが、その基準が低水準であいまいなため、危うく、これらタスマニアの天然木材チップなどの環境破壊的に生産された原料すらも、合法的に利用可能になるところでした。

従って、私たちは以下のことを要求します。

- (1) 日本製紙や日本製紙連合会が昨年6月に提案した内容を踏まえて環境省が昨年11月に出した基準の改正案は、検討の延期ではなく、即時取り下げで白紙に戻してください。
- (2) 新聞報道によれば、環境省は「グリーン購入法に基づく古紙配合比率の検証手段や表示方法など、同法の問題点を洗い出すため月内に調達品目検討会を臨時開催し、作業を始める」とありますが、その検討委員会を公開とし、現検討委員だけでなく、NGOも含めた幅広い関係者も加えることを要望します。
- (3) 偽装の事実を徹底的に解明した後に、幅広い立場の関係者をそろえ、抜本的で総合的な視点からグリーン購入法の基準を見直すことを求めます。

※1. 「RANの調査レポート」とは、国際的NGO「レインフォレスト・アクション・ネットワーク」の調査レポート『誰がタスマニアの森を切っているの？買っているの？タスマニア森林破壊と日本紙業界の隠された真実』のこと。

※2. タスマニアで伐採された木材の約9割（数量ベース）が木材チップ。豪州企業のガンズ社（Gunns Ltd.）が2006年に生産した木材チップ約350万トン（この内の約8割が日本向け輸出と想定され、天然林木材チップ供給業者として最大規模）に対して、日本製紙株式会社は140万トン購入（2006年計画値）する最大の購入企業。ガンズ社の木材チップ購入量の第二位は王子製紙で、日本製紙同様、ガンズ社の天然林木材チップを購入。他に天然林木材チップを購入しているのは中越パルプ工業。大王製紙、三菱製紙はガンズ社から植林木を購入している。北越製紙はタスマニアから木材チップは購入していない。

提出団体：

古紙問題市民行動ネットワーク（連絡先 03・3713・3172 中村）

日本消費者連盟（連絡先 03・5155・4765 山浦）

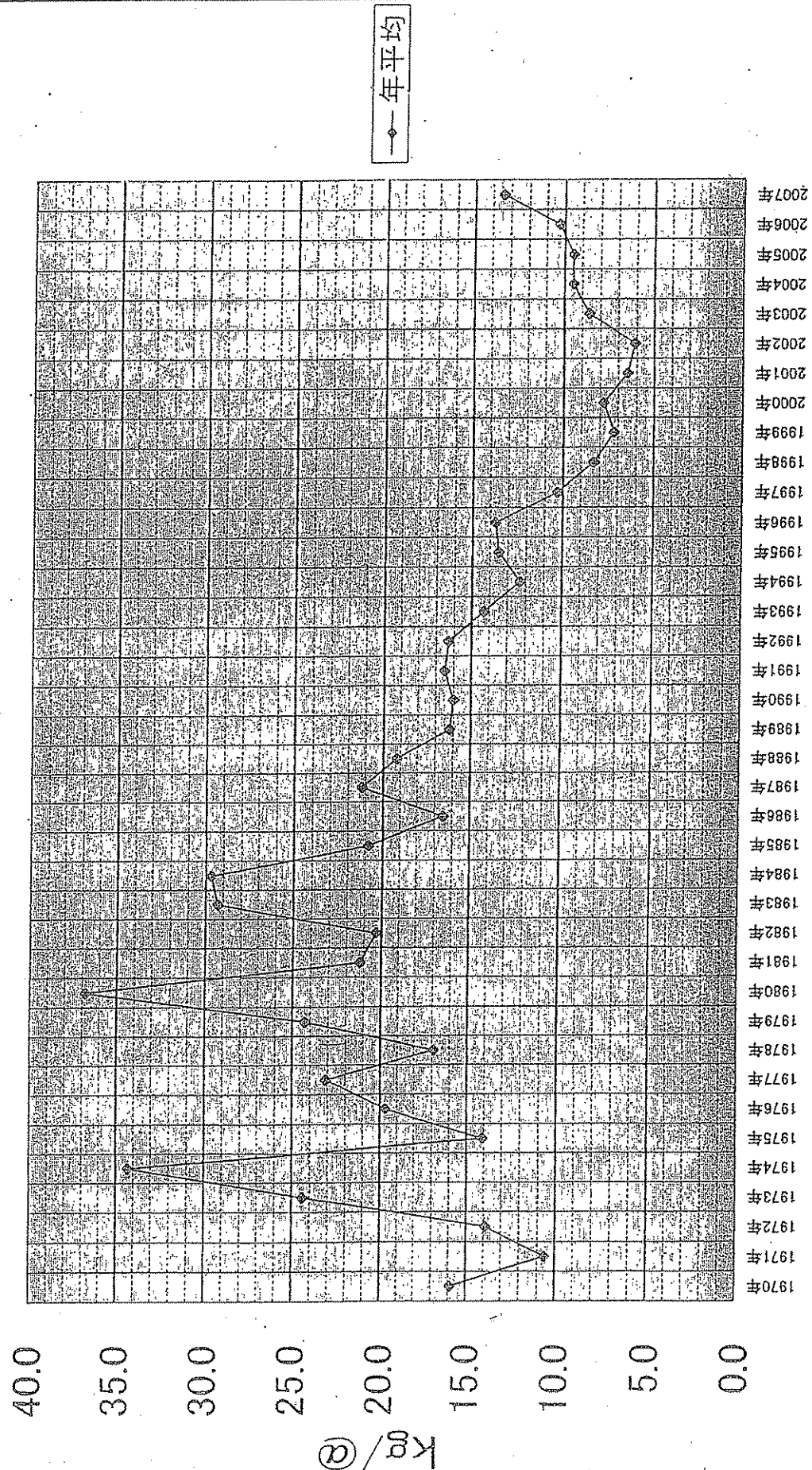
ナマケモノ倶楽部（連絡先 03・3638・0534 馬場）

熱帯林行動ネットワーク（連絡先 03・5367・2865 原田）

レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）日本代表部

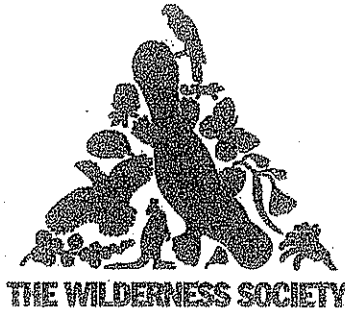
（03・3341・2022／080・3488・9849 川上）

段ボール古紙価格推移 (プレス品店頭価格)



資料：財団法人古紙再生促進センター、古紙ハンドブック2006）（単価：円/kg、プラスチック価格）

資料：財団法人古紙再生促進センター、古紙ハンドブック2006）（単価：円/kg、プラスチック価格）



Media Release- 23rd January 2008

JAPANESE PAPER SCANDAL – PAPER MAKERS FRAUD CONSUMERS

Tasmanian woodchips used instead of recycled paper?

Japan's two biggest paper companies Nippon and Oji are at the centre of a major national scandal after it was revealed that they have been falsifying the amount of recycled paper they use in their branded "recycled" paper range. Nippon Paper's president has resigned and both companies are facing a major consumer backlash in Japan, with Fuji Xerox having indicated they will withdraw Nippon's recycled paper line from sale. Other sellers are expected to follow suit.

Nippon and Oji are the major buyers of woodchips from Tasmania's native forests through Gunns. Another Japanese buyer of Tasmanian woodchips, Mitsubishi, agreed in 2004 to "switch to secondary and plantation forests for woodchip sources as soon as possible". However, both Nippon and Oji have so far been unwilling stop buying woodchips from Tasmania's oldgrowth forests.

"While Nippon and Oji have been lying about the amount of recycled paper they use, it is likely they have been making up the difference by buying Tasmanian woodchips sourced from endangered species habitat," said Paul Oosting pulp mill campaigner for The Wilderness Society.

"In addition to calling on Nippon and Oji to honestly use recycled paper as feedstock in their paper mills, Japanese consumers should also insist they stop sourcing wood from Tasmania's native forests," said Mr Oosting:

A recent court challenge to logging in the Wielangta forests in south east Tasmania, whilst unsuccessful in stopping forest destruction did see the courts agree that habitat of endangered species such as the giant Tasmanian wedge-tail eagle are being destroyed, largely for woodchip export by Gunns.

"The Wielangta appeal judgement makes it clear that logging legislation in Tasmania is not protecting and was not designed to protect the environment. In continuing to buy Tasmanian woodchips, Japanese paper companies are supporting these destructive logging practices," said Mr Oosting.

"Logging in Tasmania has been internationally condemned for the unsustainable practices of clearfelling ancient forests, poisoning native wildlife with 1080, logging in sensitive areas such as community water catchments and deliberately burning vast areas of logged forest"

"Logging Tasmania's carbon-rich forest is driving climate change through the release of huge stores of greenhouse gases. Japanese consumers can help the global fight against climate change by insisting Nippon and Oji take the lead from Mitsubishi and end sourcing wood from Tasmania's oldgrowth forests," concluded Mr Oosting.

For further information: Paul Oosting 0409 963 734

The Wilderness Society (Tasmania) Inc
130 Davey Street, Hobart, TASMANIA 7000 AUSTRALIA
Telephone 03 6224 1550 Facsimile 03 6223 5112 Email tasmania@wilderness.org.au
www.wilderness.org.au